

こ た ま 樹神義和

愛知県議会議員

誰もが魅力を実感できる“愛知”を目指して!!



県政レポート

No.39

(発行：2021年1月)

発行元：樹神義和事務所

〒473-0935 豊田市大島町前畑1-1

TEL：0565-52-7876 FAX：0565-52-7928

URL：http://www.kotama.net/



明けましておめでとうございます。

新型コロナウイルスの脅威を乗り越え、
更なる飛躍に繋がる一年としていきたいと思います。

昨年は新型コロナウイルス感染症の世界的流行のため、三密の回避など「新しい生活様式」の実践により、大きく日常生活が変化した一年であったと思います。

未だ感染症は猛威を振るっていますが、感染防止策の徹底と厳しい状況下に置かれた皆様の支援策の充実を図りつつ、安心・安全で活力ある愛知を目指して今年も頑張っていきたいと思いますので、引き続きのご支援ご指導をお願い申し上げます。



愛知県政トピックス①

自転車の安全利用促進に関する条例制定へ

愛知県では自転車の安全利用促進に関する条例制定に向けて準備を進めていますが、条例に盛り込まれる予定であるヘルメット着用促進や自転車損害賠償責任保険等の義務化について、11月議会の総務企画委員会において、制定後の県の取り組み方針を質しました。



総務企画委員会の開催風景

主な質問① ヘルメット着用促進について

Q 小中学生は学校の指導等により、現在でもヘルメットの着用率は非常に高いと思われるが、高校生や成人になると極端にヘルメット着用率が低下しているが、今後どの様にヘルメットの着用促進を図っていくのか。

防災安全局

答 弁

ヘルメット着用により頭部損傷による死者を約1/4に低減可能との調査結果も出ており、条例ではヘルメット着用を努力義務化するとともに、事業者・学校・自転車販売店にはヘルメット着用の呼びかけを責務として課すなど、各主体の取り組みを促すこととしている。

また、自転車事故の多い18歳以下の若年層や死者の多くを占める65歳以上の高齢者等の着用促進に向け、市町村と協力してヘルメット購入補助制度の創設を予定している。



主な質問② 保険の重複加入防止策について

Q 自動車保険に日常生活賠償特約を付けている人も多いが、この特約で自転車事故の補償もカバーしているにも関わらず、その事を知らずに条例制定によって新たに自転車損害賠償責任保険等へ加入してしまう人が続出する事も考えられるが、このようなケースを防ぐ対策を講じるべきではないか。

防災安全局

答 弁

自転車損害賠償責任保険は自転車事故の損害補償に特化した商品のほか、自動車保険・傷害保険などの特約としても販売されており、Webページや街頭での啓発活動、さらには出張講座などのあらゆる機会を活用して、確認シートにより加入状況を確認していただくなどの普及・啓発を行っていく。

また、学校・事業者・自転車販売店の皆様には、保険の加入状況の確認と斡旋・指導を行っていただくなど、保険の加入促進と重複加入の防止に努めていく。



令和2年11月定例議会 オール愛知で、新

代表質問

11月議会が11月27日～12月16日までの会期で開催され、自由民主党・新政あいちの2会派が代表質問を行い、新政あいち県議団からは政策調査会長の渡辺靖議員（西尾市選出・2期）が新型コロナウイルス感染症対策を中心に県の考えを質しました。

主な質問①

「行財政運営」について

Q 新型コロナウイルス感染症により経済が大きく落ち込む中、来年度の収支見通しと当初予算編成についてどのように考えているのか？



代表質問する渡辺議員

大村知事

答 弁 来年度当初予算は新型コロナウイルス感染症の影響が税収面で本格的に現れ、県税収入について今年度を大幅に下回ることが避けられない一方、医療・介護などの扶助費の増加が引き続き見込まれることから、予算編成は大変厳しいものとなることが想定される。

さらに、新型コロナウイルス感染症への対応は、来年度当初予算を編成して終わりではなく、感染状況や社会経済活動の状況に応じて、来年度内に生じる様々な行政需要に備えておくことも必要である。

このため、まずは今年度内の経費の節減にしっかりと取り組むとともに、真に必要な施策に重点化・効率化する予算編成に取り組み、県民生活や地域経済をしっかりと支えていく。

主な質問②

「コロナ禍における働き方改革」について

Q コロナ禍でもアフターコロナになっても、事業を円滑に進めるためにはテレワーク普及は不可欠と考えるが、特に中小企業へのテレワーク導入促進についてどのように取り組んでいくのか？

大村知事

答 弁 テレワーク導入は対象業務の洗い出しや機器の整備など課題が多岐にわたり、とりわけ中小企業にとってハードルが高いことから、導入マニュアルを作成・配布するとともに、セミナーを開催するなど中小企業への普及啓発に取り組んできた。

さらに、12月までの緊急対策として、個別具体的な課題の解決に向け相談会やアドバイザリーの派遣を実施しており、1月以降も継続的に実施できるよう今議会に補正予算を提案するとともに、来年1月には施策の方向性をとりまとめたアクションプランも策定予定である。

テレワークは、コロナ禍における「新しい生活様式」の一つであるとともに、企業の持続的発展とワーク・ライフ・バランスの推進につながるものであり、今後もテレワークの導入と定着にしっかりと取り組み、働き方改革の実現を図っていく。



答弁する大村知事

主な質問③

「サイバー空間における犯罪の未然防止」について

Q 新型コロナウイルスの影響等によりオンライン化が急速に進展しているが、サイバー空間をめぐる犯罪の未然防止に向けて今後どのように取り組んでいくのか？



警察本部長

答 弁 サイバー空間が日常生活の一部となる中、サイバー空間をめぐる情勢は極めて深刻なものとなっており、SNS上では口座売買等の違法な書き込みや犯罪実行犯の募集、児童による援助交際の募集等、犯罪を誘発する不適切な書き込みが蔓延している。

こうした情勢に対応するため、サイバーパトロールによって発見した不適切な書き込みに対し、返信機能を用いて注意喚起文を投稿する取り組みを推進しており、本年は10月末で4,402件投稿し、その結果、多くの書き込みが削除されるなど相当の効果が認められている。

今後もサイバー空間をめぐる犯罪情勢の変化や新型コロナウイルスが社会に及ぼす影響を踏まえ、サイバー空間をめぐる犯罪の未然防止のための取り組みを的確に推進していく。

新型コロナウイルス感染症の克服へ

議案

新型コロナウイルス感染症緊急対策を含む「一般会計補正予算」をはじめ86議案を可決承認するとともに、9月議会より継続審議となっておりました「令和元年度一般会計決算」をはじめとする全ての決算を認定しました。

主な議案

新型コロナウイルス感染症緊急対策(予算)について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、県民生活や経済活動を守り抜くため、国の第1次・第2次補正予算にも呼応しながら、これまで累次の補正予算を編成してきましたが、引き続き感染拡大防止と社会経済活動の維持の両立を図るため、総額522億円の補正予算案を可決しました。

補正予算の3つの柱

1 感染拡大防止や医療面での対策

感染拡大防止に向けた施策や医療提供体制の更なる強化のための取り組みを実施

- 感染症対策診療・検査医療機関設備整備費補助金
- 感染症対策医療機関従事者慰労金
- 愛知県感染防止対策協力金 等



2 県民生活への対策

県民生活への影響を最小限に抑えるため、様々な側面から対策を実施

- 生活福祉資金貸付事業費補助金
- 県立学校教育活動再開事業費
- 県立学校情報化推進事業費 等



3 経済対策

企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるとともに、経済活動の回復や強靱な経済構造の構築に対する支援策を展開

- デジタル技術活用促進調査費
- 中小企業テレワーク導入支援事業費 等



(参考) 新型コロナウイルス感染症対策予算額

		予算額	外に債務負担行為
2019年度	2月補正	20億円	88億円
2020年度	4月補正	365億円	399億円
	5月補正(専決)	25億円	68億円
	5月補正	288億円	—
	6月補正	1,160億円	406億円
	8月補正(専決)	18億円	—
	9月補正	719億円	240億円
	12月補正	522億円	0.1億円
合 計		3,118億円	1,201億円

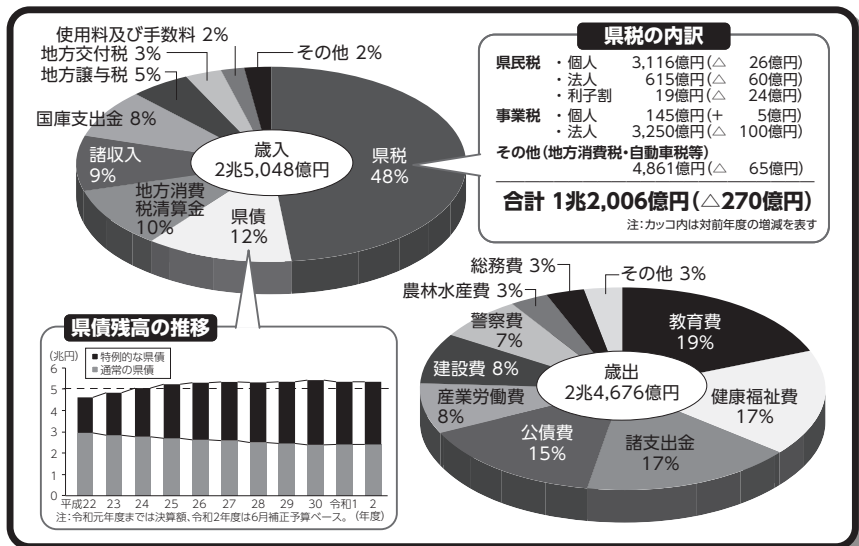
主な決算

「令和元年度一般会計決算」について

令和元年度決算のうちの一般会計においては、**県税収入及び地方交付税が減少**したものの、歳出不用額の補正減や県債を活用することにより、**減債基金の取り崩し全額及び財政調整基金取り崩し額の一部を取り止めた**上で、平成30年度に引き続き実質収支が黒字となりました。

しかしながら、**今年度当初予算では、法人二税が1割を超える減収見込みなどにより県税収入が大幅に減少**する一方、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化の影響が平年度化するほか、医療・介護などの扶助費を始めとした**義務的経費が引き続き増加**することなどから、多額の基金取り崩しにより財源を確保しています。

更に、**新型コロナウイルス感染症対策として数度にわたる補正予算編成に加え、来年度以降は更なる県税収入の落ち込みも予想**されますが、**経済・産業の活性化による税源の涵養**につなげるとともに、**行財政改革の更なる取り組み**により、健全で持続可能な財政基盤の確立を目指してまいります。



『あいちビジョン2030』が策定されました。

本県はこれまで日本の成長エンジンとしての役割を担ってまいりましたが、将来を展望しますと、今後も起こりうる**感染症への対応や大規模自然災害の備えの充実**、更には我が国全体の人口減少の進行とともに**人生100年時代ともいべき長寿社会の到来**に向け、**少子高齢化対策の充実が必要不可欠**であります。

また、第4次産業革命の進展等に伴い、**産業構造のみならず人々の働き方も大きく変わるもの**と考えられ、さらには**リニア中央新幹線の全線開業**により、本県は三大都市圏を包含するスーパー・メガリージョンの中心に位置することになり、**ジブリパークやアジア競技大会などのビッグプロジェクトを着実に進め、地域の更なる発展につなげていく**とともに、これらを最大限活かして**イノベーションを創出する好循環を生み出す**ことで、将来にわたって日本の成長をリードし続ける愛知を形づくっていかねばなりません。

こうした状況を踏まえて策定された今回のビジョンは、**2030年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す地域づくりの基本**となるものであり、国・市町村・企業・各種団体などの皆様とともに、ビジョン目標の達成に向けて取り組んでまいります。



社会経済の将来展望

①感染症・災害・犯罪リスクの増大

- ・大きなリスクとしての感染症への意識の高まり
- ・今後30年以内の南海トラフ地震発生確率は70～80%

②人口減少の進行、人生100年時代の到来

- ・3人に1人が高齢者に
- ・健康寿命が3年以上延伸

③暮らし・労働・学びの多様化

- ・外国人の増加など社会の多様化の進行
- ・ICT化の加速による場所・時間概念の変容

④共助社会の必要性の増大

- ・単身世帯の増加による社会的孤立の深刻化
- ・地域コミュニティの担い手不足

⑤世界経済の多極化、経済重心のアジアへのシフト

- ・アジアに巨大な市場が形成
- ・サプライチェーンの多元化

⑥世界的な人材獲得競争の激化

- ・高度人材の獲得競争の激化
- ・外国人材が国を選ぶ時代へ

⑦第4次産業革命の進展

- ・AIやIoT等の技術革新が産業構造の変化や社会変革を誘発

⑧スーパー・メガリージョンの形成

- ・リニア新幹線開業により2時間圏人口が国内最大に
- ・過密化リスクへの意識の高まり

⑨都市のスポンジ化、高齢インフラの増加

- ・空き地・空き家の増加
- ・社会インフラの高齢化の進行

⑩脱炭素化の進展、循環型社会への移行

- ・再生可能エネルギーが主力電源に
- ・SDGsの理念が世界に定着

基本目標

暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち ～危機を乗り越え、愛知の元気を日本の活力に～

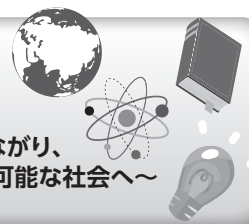
①危機に強い愛知

～感染症や自然災害等のリスクに負けない強靱な地域へ～



③イノベーションを創出する愛知

～柔軟な働き方の中で、世界とつながり、新たな挑戦と未来を拓く創造が可能な社会へ～



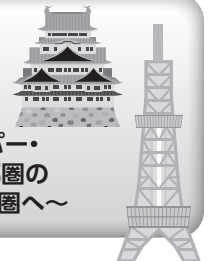
②すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

～多様性を尊重し、豊かな時間を楽しみながら、全員が活躍する社会へ～



④世界から選ばれる魅力的な愛知

～県土をスマートに活用しながら、スーパー・メガリージョンのセンターを担い、首都圏の社会経済的な機能を代替する大都市圏へ～



めざすべき愛知の姿

『こたま 義和』に対するご意見・ご要望をお待ちしております。
また、ホームページにて日頃の活動内容をタイムリーにご紹介させていただきます。是非一度アクセスしてください。

こたま 豊田市

検索

<http://www.kotama.net/>



Facebookでは更に詳細な活動報告をさせていただきますので、是非フォローをお願いします。

